

国連宇宙空間平和利用委員会 (COPUOS)

科学技術小委員会第53会期について

外務省総合外交政策局宇宙室
森 史行

平成28年2月15日から26日、オーストリアのウィーンで国連宇宙空間平和利用委員会 (COPUOS) 科学技術小委員会第53会期が開催された。その概要や会期中に行われたシンポジウムについて紹介する。

1. 国連宇宙空間平和利用委員会 (COPUOS) について

国連宇宙空間平和利用委員会 (COPUOS : Committee on the Peaceful Uses of Outer Space) は、1959年の国連総会で採択された「宇宙空間の平和利用に関する国際協力」と題する決議によって、国連の常設委員会として設置された。宇宙空間の研究に対する援助、情報の交換、宇宙空間の平和利用のための実際的方法及び法律問題の検討を行い、これらの活動を国連総会に報告することを任務としており、平成28年2月時点の構成国は83カ国である。COPUOSの下には、宇宙活動に係る諸問題について科学技術的側面から検討を行う科学技術小委員会 (科技小委) と、法的側面から検討を行う法律小委員会 (法小委) が設置されており、COPUOS本委員会と2つの小委員会は、それぞれ年1回ウィーン (オーストリア) において開催される。平成24年には、堀川康氏 (宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 技術参与) が日本人初のCOPUOS本委員会の議長に就任し、2年間その議長職を務めた。

2. 科学技術小委員会第53会期の概要

本年2月15日から26日にかけてCOPUOS科技小委第53会期が開催された。会期冒頭には、V・K・ダドワール氏 (インド) が今次会期の議長として選出されるとともに、向井千秋氏 (東京理科大学副学長、JAXA技術参与) が来年の第54会期の議長として選出された。

科技小委では「リモートセンシング」「スペース・デブリ」などの議題が設けられており、我が国からはそれぞれの議題に関連する日本の取組みや貢献等を紹介した。

また、議題「宇宙活動の長期的持続可能性」では、宇宙活動を長期的に持続可能とすることを目的として、宇宙活動を行う国、国際組織や非政府団体のためのボランティアなガイドラインを作成すべく議論を行った。現在の作業計画では本年のCOPUOS本委員会 (6月開催予定) でガイドラインの採択を目指しているところ、今次会期においては、各国から提案されている複数のガイドライン案に対し、まずは合意可能なものだけを採択したうえで、その他のガイドライン案について議論を継続するという進め方がピーター・マルティネス作業部会議長 (南アフリカ) から示

された。しかし、同提案は日本を含む多くの国々の賛成を得たものの、ガイドライン案の採択は一括して行われるべきであると主張する国の反対により合意には至らず、COPUOS本委員会の直前に会合を行い、引き続き議論することとなった。

また、今次会期中には全体作業部会が開催され、向井氏が議長を務めた。全体作業部会では2018年に開催が予定されている、第1回国連宇宙会議（UNISPACE）から50周年を記念する会合「UNISPACE+50」の準備に向け、同会合の優先主題等について議論された。議論の結果は科技小委に報告され、各国の合意が得られた。

3. シンポジウム「宇宙探査における産業界の役割」について

15日午後には科技小委と同じ会場で、国連宇宙部（UNOOSA）主催のシンポジウムが開催された。同シンポジウムはCOPUOSやUNOOSAと産業界との協力を深めること等を目的として2年ごとに開催されており、今回は「宇宙探査における産業界の役割」と題し、エアバス社やボーイング社といった世界各国の宇宙関連企業等からの参加者が発表を行った。またパネルディスカッションでは各国の宇宙政策が与える産業界への影響、将来の宇宙探査に向けた国際宇宙ステーション（ISS）の活用方法、宇宙活動に対する民間からの投

資可能性、産業界間の協力可能性等の議論が行われた。日本からは小山浩氏（三菱電機株式会社 電子システム事業本部役員技監）が登場し、「日本における宇宙産業と宇宙探査」と題する発表を行うと共に、パネルディスカッションに参加した。



全体作業部会議長を務める向井氏
（右から二番目）



シンポジウムの様子
（左端が小山氏）